

（都市機能誘導施設について）

【委員】 地方都市のように大型商業施設が次々と閉店してしまうことを危惧している。行政としても、大型商業施設が残るような取り組みを期待したい。

【委員】 大きな病院は駐車場も必要で、広い土地が必要なため、駅周辺にこだわる必要はないと感じる一方、診療所等は居住地の近くの便利なところに点在していたほうがよいと感じる。高齢者福祉施設も、必ずしも駅の近くでなくてもよいという印象がある。

【事務局】 病院を都市機能誘導施設に設定するが、郊外にある医療機関を駅周辺に誘導する意図ではないことはご理解いただきたい。現在、駅周辺にある病院が老朽化した際に、その周辺に残ってもらいたい意思表示も含んでいる。

（都市機能誘導施設の届出について）

【委員】 立地適正化計画の届出は、どのように活用していくのか具体的なイメージがあれば教えてほしい。

【事務局】 届出は行為に着手する30日前までに行うため、届出時点では既に建築計画等が決まっている状態もあると思われるが、まず、窓口調査に来庁した事業者等に本計画の説明を行い、都市機能誘導区域外で都市機能誘導施設の建築等の計画がある場合は、都市機能誘導区域内で建ててもらおうメリットを紹介できると考えている。市のビジョンを事業者の説明する機会と捉え、丁寧に運用していきたい。

（居住誘導区域の設定について）

【委員】 浸水想定区域を居住誘導区域に含めた場合、避難の方法などリスクへの対応を示す必要がある。

【委員】 市街化調整区域内の浸水想定区域も資料で示した方がよい。きちんと理解してもらった都市機能誘導区域である南古谷駅周辺などは市街化調整区域に比較して被害は小さいことが想定される。

【委員】 それぞれの地域の身近に河川があり、浸水被害が起こらないとも限らない。居住を支えるハード面の対応も必要ではないか。

【事務局】 浸水想定区域に都市機能誘導区域を設定している場所については、居住誘導区域となるため、防災計画と連携して、注意喚起する必要がある。

【委員】 大雨の規模や頻度、被害の大きさや、被害があった際の水深などを記載して、防災計画と連携して避難する等の説明を補足してはどうか。また、市街化調整区域の浸水についても相対的に情報として示すべきである。他に、入間川の決壊する危険性や、液状化する場所がないか調査をしたほうがよい。

【委員】 既に郊外に住んで、ローンを組んで家を持った住民を誘導する考え方はあるのか。

【事務局】 今住んでいる場所から強制的に移ってもらうものではない。引っ越しの機会等に、生活スタイルに応じて選択してもらい、市の方向性をご理解いただきたいと思っている。今後、検討を進め、インセンティブ施策と併用し、少しコストがかかってもトータルで便利な駅周辺に住むメリットがあるとPRしたい。

【委員】 これから一戸建てを買う人には参考となる計画である。川越に引っ越そうとしている人に有益な情報が詰まっており、立地適正化計画そのものが情報発信となるのでは。

【委員】 居住誘導区域は、都市計画制度を活用しているエリアを含める場合、飛び地の居住誘導区域ができないよう、まとまりのある区域にする必要がある。

【委員】 土地区画整理事業が施行済の区域においても、郊外で空き家が多い地区等の取扱いをどうするかが悩ましいと感じる。

(公共交通について)

【委員】 利便性の高いバス路線は、将来的にどのようなようになるか。

【事務局】 都市・地域総合交通戦略は平成28年度末に公表を予定しており、道路の整備や10年後の目標、基本方針図を示す計画である。公共交通やシャトルバスの路線の変更は、別途検討している。交通ネットワークは、都市・地域総合交通戦略の基本方針図をいかに実現させるかが大切と思っている。

【委員】 公共交通の維持にはお金がかかるため、居住誘導区域の内と外でサービスを変える場合、理解してもらえよう、整理してほしい。

(誘導施策について)

【委員】 都市機能の誘導は、まとまった土地が必要となる場合があるため、郊外に立地せざるをえない場合もあるのでは。また、市街地では建設コストがかかるといった課題もある。行政としては、どのような指導を行うのか。

【事務局】 市としては誘導が図られるようインセンティブ施策について、今後庁内で協議する必要がある。本計画は、事業者や土地の所有者に市の将来まちづくりビジョンを伝えるツールとなると考えている。市民にとって使いやすい施設を利便性の高い場所に立地してもらおうよう、意識を変えていきたい。

(目標値の設定について)

【委員】 将来人口密度の目標値は、どのような考えで算出したのか。

【事務局】 目標値は、都市機能誘導区域内の人口密度を設定した。計画期間末の2040年時点では、市全体としてそれほど大きな人口減少がない予測の中で、市の拠点となるべき地区へ都市機能施設の誘導を行うことにより地域の魅力や利便性が高まることを考慮した。最終的には居住誘導区域の人口を維持する目標値も設定する。

【委員】 人口密度の検討作業として、その数値が実現可能なものか妥当性を検証することが望ましい。

以上